

本件連絡先							
機関名	筑波大学	部署名	産学連携部産学連携企画課	TEL	029-859-1629,1637	E-mail	kikakuk@ilc.tsukuba.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学経営に資する産官学連携の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>系(学部)の垣根がなく学際的な特徴を活かした、オールジャパン産学研究拠点①プレジジョンメディスン開発研究センター、②未来社会工学開発研究センター</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 知の拠点形成とベンチャー本格化 (2) オープンイノベーションに向けた規制の緩和 (3) 地域・国立研究開発法人とのイノベーションネットワーク構築</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

①国内初の1000ドルゲノム解析拠点”プレジジョンメディスン開発研究センター”

概要

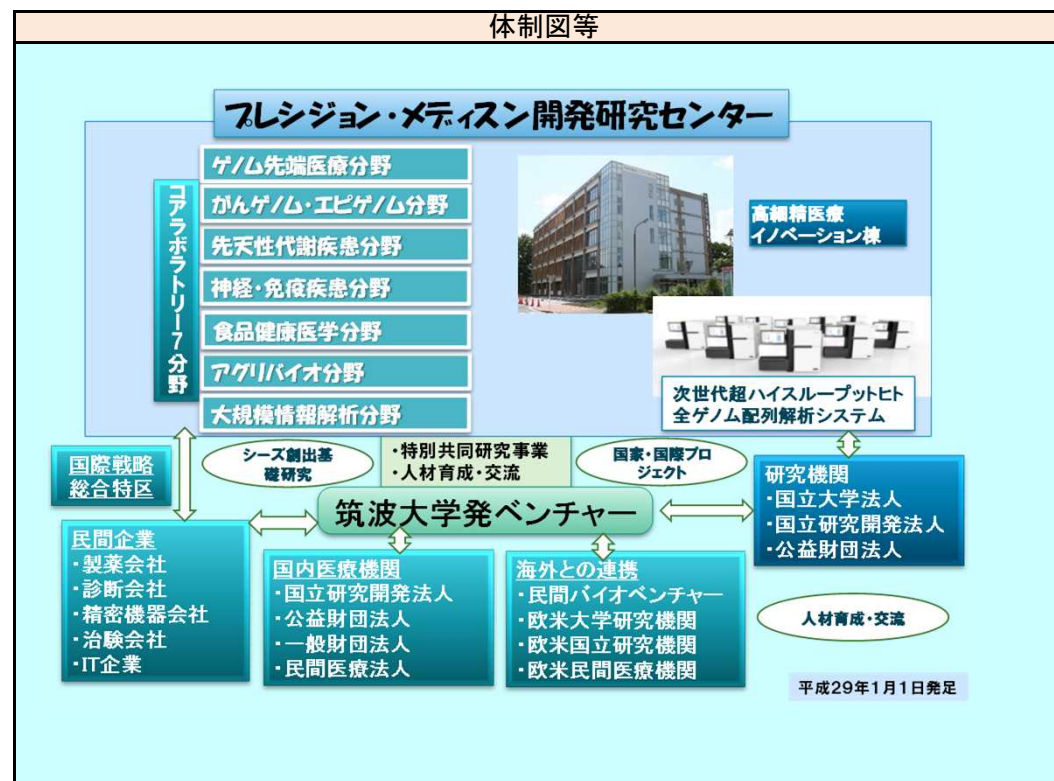
1月1日付けで、「プレジジョン・メディスン開発研究センター」を設立。同センターは、国内外の約30名の教員と民間企業コンソーシアムからなる国内で初めての唯一の次世代超HTPヒト全ゲノム配列解析システムを含む統合的オミックス解析研究ができる拠点形成を推進する。

約3500億の資金と約13年の歳月をかけて2003年に解析したヒトの全ゲノムが、今や1000ドル(10万円)前後で1日足らずで解析できる時代になってきた。

本拠点は、欧米ではすでに実践されている1000ドルゲノム解析拠点によるプレジジョン・メディスン(個別化精密医療)を日本国内で推進し、最先端技術を用いた病気の予防と発症前診断によって、医療費・介護費を劇的に削減し、個人に最適な治療・投薬による効率のよい医療と生活の質の改善を行うことができる「革新的予防・先制医療」を実践するための拠点である。

研究部門は、ゲノム先端医療分野、がんゲノム・エピゲノム分野、先天性代謝疾患分野、神経・免疫疾患分野、食品健康医学分野、アグリバイオ分野、大規模情報解析分野の7つからなる。

今後、同センターでは、プレジジョン・メディスンを含むゲノム医療実現化プロジェクトに係る多様な産学官連携、国際連携、地域連携による研究を進める。



本件連絡先							
機関名	筑波大学	部署名	産学連携部産学連携企画課	TEL	029-859-1629,1637	E-mail	kikakuk@ilc.tsukuba.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学経営に資する産官学連携の強化	系(学部)の垣根がなく学際的な特徴を活かした、オールジャパン産学研究拠点①ブレジョンメディスン開発研究センター、②未来社会工学開発研究センター	(1) 知の拠点形成とベンチャー本格化 (2) オープンイノベーションに向けた規制の緩和 (3) 地域・国立研究開発法人とのイノベーションネットワーク構築

組織的産学官連携活動の取組事例

②未来社会工学開発研究センター

概要

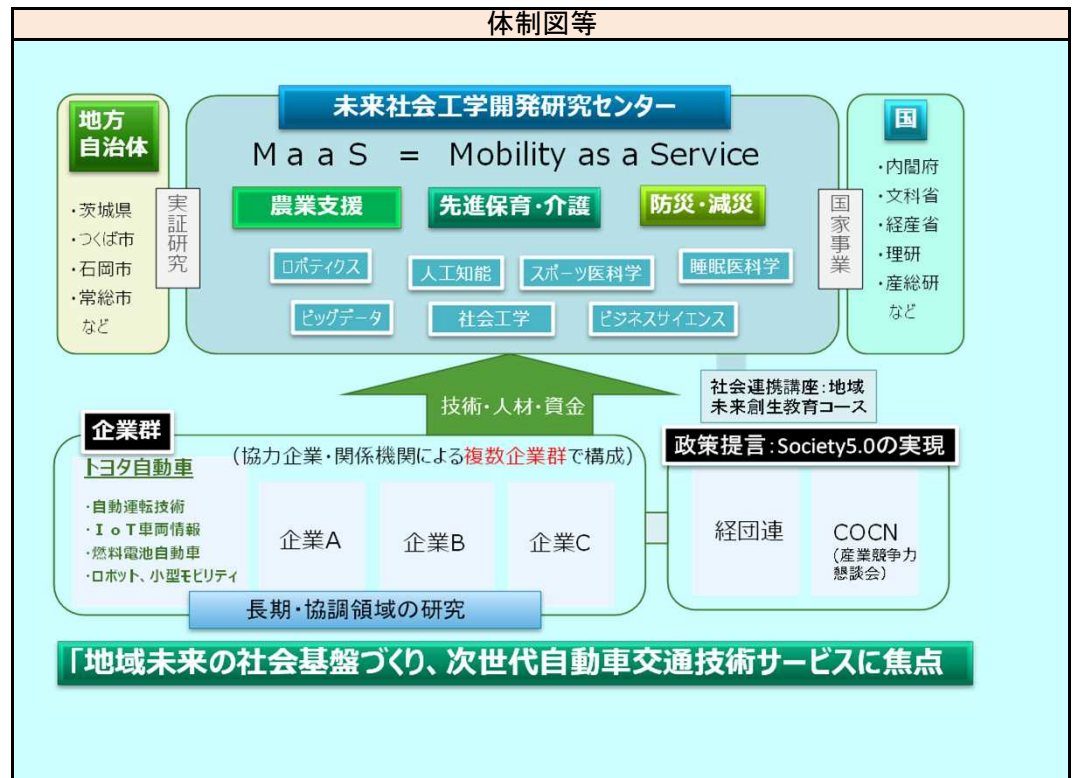
筑波大学とトヨタ自動車株式会社は、地域未来の社会基盤づくりを研究開発する「未来社会工学開発研究センター」を、29年4月に筑波大学内に設立した。

組織対組織型の本格的な産学官連携によるオープンラボ方式を採用し、5年間の活動を予定しており、地域経済・社会の課題解決と未来産業創出と拠点化形成への実証研究と政策提言に取り組む。

IoT利活用による社会計測と筑波大学の人工知能科学センターと連携し、社会工学・数理工学的アプローチによる改善課題の抽出・真因追求と人材育成・知能化支援を通して地域の持続的な成長循環に貢献する。

筑波大学周辺は、公的研究機関が集積し、所在する茨城県は農業出荷額国内第2位の豊かな自然環境を有す。テーマ毎にモデル地域を選定し、自動運転、ロボティクス、燃料電池などの自動車の技術革新と衛星、携帯端末など関連する先進技術によるデータ解析と社会応用で地域未来に新たな社会サービスを創出する。地域住民と自治体、企業、大学が連携した産学官連携で地方創生に資する政策提言と実学研究で社会実装を促進する。

研究内容が長期・協調領域の研究であるために、協力企業による複数企業が参加し、国や他大学とも連携する“産産官学学連携”を想定している。合わせて、研究に参画することによる大学院生の教育的な指導、社会人ドクターの促進、民間と企業とのクロスアポイントメントの実践など、新たな産学連携の在り方を先導する。



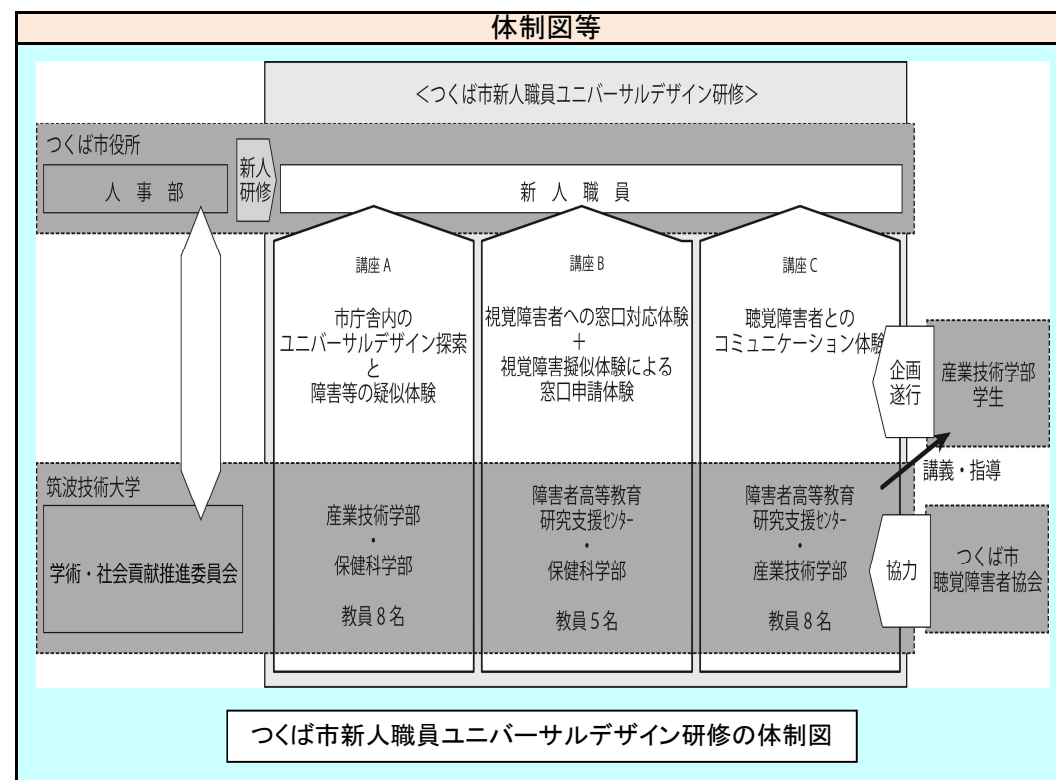
本件連絡先							
機関名	筑波技術大学	部署名	総務課	TEL	029-858-9415	E-mail	kenkyo@ad.tsukuba-tech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
聴覚・視覚障害者教育の研究拠点としての機能を高め、卓越した知の創造を図るとともに、技術革新の創出と社会貢献を積極的に推進する。	得意分野:聴覚・視覚障害学生への支援技術の開発 具体例:本学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)による障がい学生支援教職員研修会	聴覚・視覚障害者への支援に繋がる共同研究

組織的産学官連携活動の取組事例

つくば市新人職員ユニバーサルデザイン研修

概要
<p>■背景 つくば市がユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するにあたり、障害学生および障害者への支援技術を有する筑波技術大学との連携が模索された。</p> <p>■目的 つくば市が市政全般にわたってユニバーサルデザインの思想を取り入れていくにあたり、市職員の障害理解およびユニバーサルデザインの理解を深めることを目的としている。</p> <p>■留意点 本学に特有の障害支援技術力及び人材を活用すること、ワークショップ形式によるの能動的な研修とすること、障害当事者とのふれあいや疑似体験に基づく障害理解に努めること、広く市政に関わる基礎的知識と窓口業務にすぐに役立つ速戦的技術であること。</p> <p>■特徴点 聴覚に障害のある本学学生を障害等当事者として研修の重要な位置づけとすると共に、学生本人にとっても障害理解を促す講座内容の企画・運営を通してセルフアドボカシーを高めるアクティブラーニングの場にもなっていること。</p>



本件連絡先

機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7541	E-mail	a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>長年の地元企業との共同研究を通して、移動ロボット自律走行の公開チャレンジ(つくばチャレンジ)に参加、自律走行に係る様々な研究を進めてきた。中でも、自律走行技術や認識判定技術等で特許を出願し、現在取り組んでいる完全自律型自動運転の研究に生きている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>平成29年度に群馬大学次世代モビリティオープンイノベーション協議会を設置し、企業・自治体・研究機関等の参加を募り次世代モビリティ社会実装研究に係る産官学金が連携したイノベーション拠点を形成する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

完全自律型自動運転の包括的事業化推進プロジェクト

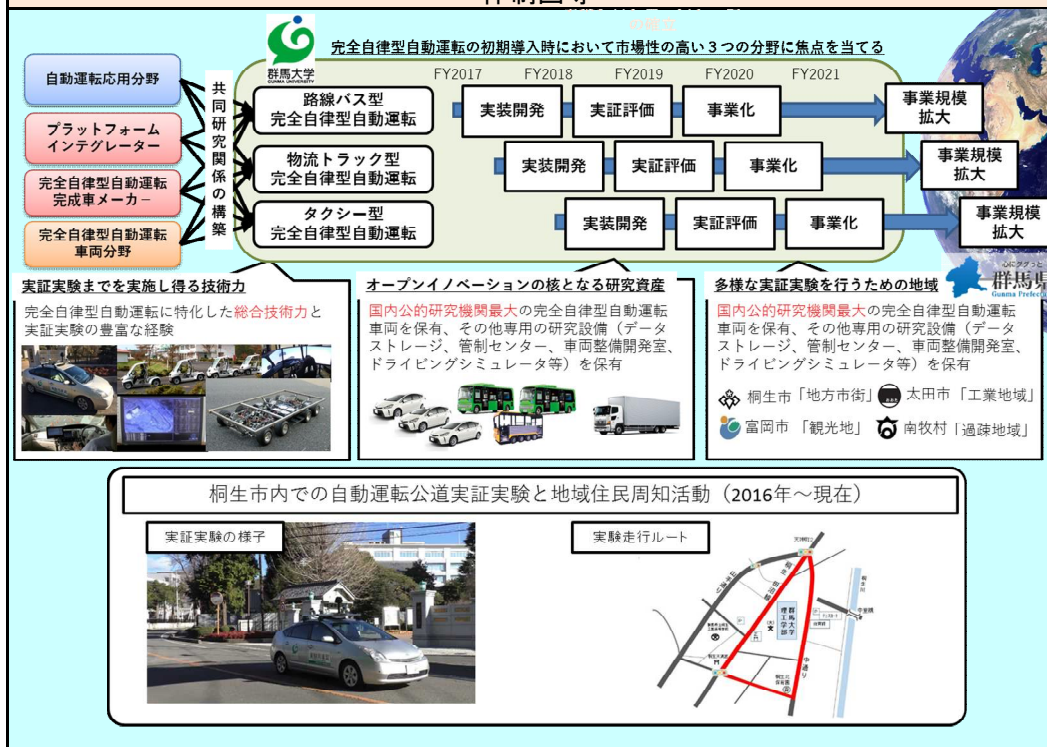
概要

平成28年12月、次世代自動車産業振興に資する産学官連携イノベーションの拠点形成を目指し、次世代モビリティシステムの社会実装研究と開発及び高度人材育成を目的とした次世代モビリティ社会実装研究センターを設置した。このセンターでは、群馬大学が持つ強みである自動運転に係る技術シーズを中心に、多分野にわたる数多くの企業との連携と自治体の社会実装協力体制による高い競争優位性をもって、ビジネスモデルとしてのパッケージ化と多業種・多分野・多地域にわたる展開を図る。本取組を通して、自動車関連製造業を中心とした地域産業や地域観光の活性化に寄与するとともに、地域自治体の交通インフラの整備や過疎化・高齢化の切迫する行政課題に対応した交通システムの開発など、地域の社会・住民が抱える問題解決に貢献する。

また、同12月、文部科学省の平成28年度補正「地域科学技術実証拠点事業整備事業」に群馬次世代モビリティ社会実装研究拠点として、群馬県と共同申請し、採択された。これにより、平成29年度には「完全自律型自動運転総合研究開発施設(研究開発棟)」及び「自動運転専用走行試験施設」を整備し、早期社会実装に向け研究を進めていく。

今後の展開として、自動運転プラットフォームの開発を進めるとともに、自動運転応用分野と完全自動運転車両分野の開発を進め、2020年度にはドライバー非搭載での完全自律型自動運転のサービス実証を行う。その後、実証地域をモデル地域とした包括的事業パッケージ化を実現し、導入地域を拡大していく。

体制図等



本件連絡先							
機関名	埼玉大学	部署名	先端産業国際ラボラトリー	TEL	048-858-9137	E-mail	sangaku@gr.saitama-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>先端産業の創造・集積という首都圏埼玉の課題の解決と関連人材の育成のため、地域の産学官金連携により、文理融合科学研究・開発を推進、イノベーションを創出して地域活性を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官金共創ネットワークの構築</p> <p>・共創の場における先端産業分野での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進</p> <p>・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管理体制</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。</p> <p>・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的研究者ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創出を支援。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携

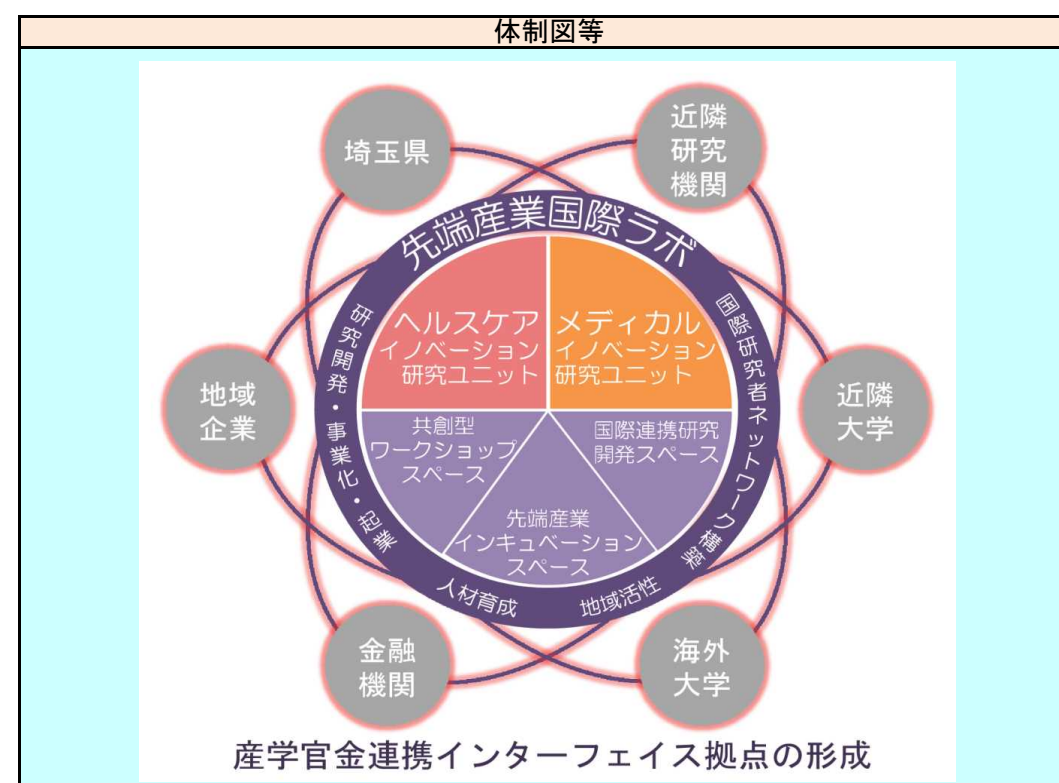
概要

先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発協働・事業化等を見据え、平成28年4月に設置。超高齢社会の安心のための「彩の国健康・医療イノベーション」事業による産業振興・集積を目指し、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを配置している。

また、埼玉地域の産学官金ネットワークを形成し、連携による研究・開発協働と製品化、事業化を行う場として、それぞれ、共創型ワークショップスペース、先端産業インキュベーションスペースを設置し、各研究ユニットが活動を進めている。

平成28年度には、共創型ワークショップスペースにおいて、産業界から延べ1,000名を超える参加を得て、ワークショップ及びセミナーを26回開催した。その結果、共同研究への発展事例も数多く生まれ、先端産業インキュベーションスペースでは、事業化検討ステージまで進んだ「着衣型ウェアラブルシステム研究開発・事業化」や製品化ステージに進んだ「滅菌環境下移動ロボットの研究開発・事業化」などの実績を上げている。

また、地域企業のグローバル化に対する支援および事業の国際展開に対応するため、平成31年度に国際連携研究開発スペースを設置予定。その過程で、ドイツの連邦州、大学、商工会議所とさいたま市、埼玉大学、さいたま市産業創造財団による具体的な協議を進め、共同開発資金の申請段階に至っている。また、台湾、中国とのネットワーク構築に向け進展が見られている。これらの取組を進展させ、将来的に埼玉地域から世界市場を獲得するGNT(グローバル・ニッチ・トップ)企業の創出を支援することにより、日本経済の成長に貢献することが期待できる。



本件連絡先							
機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課	TEL	043-290-3605	E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究シーズ情報の学外への発信、産業ニーズとのマッチング、研究成果の特許出願及び特許を活用した産業界との連携等を通して産学連携共同研究を強化するとともに、TLOを活用した技術移転等を促進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>平成28年4月、学長のリーダーシップの下で「グローバルプロモメント研究基幹」を設置。本学の戦略的・重点的推進研究分野等のプロジェクトを組織的に推進・支援し、平成28年度中に49件の特許出願を行うに至った。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学長の指揮の下、部局横断型の研究者チームと研究支援人材、及び複数企業が組織的にコンソーシアムを構成して取り組む、オープンイノベーション型産学官連携に向けた組織体制の構築。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「高過給ガソリンエンジンの研究開発」コンソーシアム

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 千葉大学と共同研究講座契約を結んでいる千葉大学発ベンチャーの(株)サステナブル・エンジン・リサーチセンターが高効率な乗用車用高過給ガソリンエンジンの研究開発をコンソーシアム形式で行うことになり、千葉大学が研究メンバーとして参加した。千葉大学の内燃機関研究はミッションの再定義で強みとして認められており、次世代モビリティパワースource研究センターの充実した設備を使った産学連携が期待された。</p> <p>・本取組の目的 高過給ガソリンエンジンは、高効率で低公害な燃焼を行えるので、排気量を小さくするダウンサイジング化と相まって乗用車用動力源としての利用が増えている。今後、さらなる高過給化に伴いターボシステムやブレイグニッションなどの異常燃焼対策の研究が必要とされており、日本メーカーの技術力向上につながる基盤的な研究成果を挙げることを目的としている。</p> <p>・本取組を立案する際に特に注意した点 産学連携のコンソーシアムでの取り組みで、製品開発に直接つながる確実な成果が得られ、次の実用化ステップに進められる計画と運営を行った。</p> <p>・平成28年度に実施した内容 3年計画の1年目に当たり、使用する研究用エンジンの準備、数値解析手法の検討、実験対象の絞り込みを行った。3年間の研究計画の具体化も行った。</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 この分野で、日本で初めての大規模な産学連携の試みを5年間前にやり、本コンソーシアムは第二弾である。国際的に競争が激しい分野では、基盤技術開発は産学連携により共同で行う流れが世界的に見られる。日本の技術力が世界をリードし、標準化においてもリーダーシップをとれる取り組みとなっている。</p> <p>・目指している成果 熱効率を上げるために問題となる異常燃焼の現象解明と数値解析ツールの提案で、製品開発に直結する基盤的な情報と開発ツールの提供をめざした。</p> <p>・今後の展開や市場規模、シェア等 最終的な製品としての展開は、コンソーシアム参加各社が行うことになる。この分野での多くの国内メーカーが参加することで日本国内外での競争力の向上と市場拡大、さらに技術の標準化でもリーダーシップをとることを目指している。</p> <p>・ファンディング、表彰等 基本的に参加企業からの研究費で行っているが、エンジンベンチや分析装置などは国の補助金で購入したものを利用している。</p> <p>・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等) http://serc.co.jp/consortium/index.html http://mpro.chiba-u.jp/</p>

体制図等

上図 研究組織

左図 実験装置図

本件連絡先							
機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課	TEL	043-290-3605	E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>研究シーズ情報の学外への発信、産業ニーズとのマッチング、研究成果の特許出願及び特許を活用した産業界との連携等を通して産業連携共同研究を強化するとともに、TLOを活用した技術移転等を促進する。</p>	<p>平成28年4月、学長のリーダーシップの下で「グローバルプロモント研究基幹」を設置。本学の戦略的・重点的推進研究分野等のプロジェクトを組織的に推進・支援し、平成28年度中に49件の特許出願を行うに至った。</p>	<p>学長の指揮の下、部局横断型の研究者チームと研究支援人材、及び複数企業が組織的にコンソーシアムを構成して取り組む、オープンイノベーション型産学官連携に向けた組織体制の構築。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「次世代生物規範型流体機械の研究開発」

概要

- ・本取組を実施することになったきっかけ、要因
平成24年に千葉大学・知識集約型企業共同研究拠点の一つとして、千葉大学とテラル株式会社とで「千葉大学・テラルバイオミメティクス共同研究講座」を設置し、千葉大学のバイオミメティクス(生物模倣)研究で得られた成果を風水力流体機械のイノベーションに展開する5年間の産学連携プロジェクトが実施された。
- ・本取組の目的
オープンイノベーション型の産学連携を強力に推進するために、千葉大学生物機械研究室がテラル株式会社と共同で、生物に学ぶバイオミメティクス・デザインを風水力流体機械に適用することで、革新的な生物規範型流体機械の研究開発を目指す。
- ・本取組を立案する際に特に注意した点
産学連携の取り込みで、効率的に大学で発見されたシーズを検証し、特許申請や製品開発に直接つながる確実な成果を得る計画と運営を行った。
- ・平成28年度に実施した内容
5年計画の最終年度にあたり、研究成果の総括を行った。回転型風流流体機械ロータの性能向上に関わる流体力学性能と静音性のトレードオフ問題の改善策などを提案した。同時に平成29年に続く共同研究申請の立案を行った。
- ・従来の取組との違いや特徴
昨今持続可能な技術革新をもたらすと期待されるバイオミメティクスの分野では、日本が世界に遅れを取っている。本取組は、恐らく日本で初めての大規模な産学連携の試みであるかと思われる。今後は、産学官連携による共同プロジェクトの実施は、この分野で、日本の技術力が世界をリードする重要な取り組みとなる。
- ・目指している成果
回転型流体機械翼の非連続的技術イノベーションとして、ロバストネス・高性能・低騒音性を持合わせた統合生物規範ロータを開発し、風車、ファン、ポンプ、ドローンなどへの適用を目指した。
- ・今後の展開や市場規模、シェア等
平成29年度以後の共同研究で、製品開発への展開を実施する。またImPACTプロジェクトでドローンへの適用も展開している。今後はこの分野での多くの国内メーカーの参加による基盤技術力や競争力の向上と市場拡大、さらに技術の標準二つながることを目指している。
- ・ファンディング、表彰等
新学術領域研究「生物規範メカニクス・システム」(平成24年度～平成28年研究代表者:劉浩)とJST「ImPact Program:タフ・ロボティクス・チャレンジ」の「生物の柔軟構造を規範とした超ロバスト回転翼」(平成27年度～平成29年研究代表者:劉浩)も推進している。研究成果の一部により平成28年度「千葉大学優秀発明賞」(表彰業績名:ロータ)を受賞。フクロウ翼の静音翼の研究が英国Bioinspiration&Biomimetics誌に発表しプレスリリース。
- ・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)
<http://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-3190/aa7013>

体制図等

体制図

低速風洞流体計測実験装置と生物規範翼

本件連絡先

機関名	東京大学	部署名	産学連携部	TEL	03-5841-1479	E-mail	sangaku3.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画。</p>	<p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産学協創(日立東大ラボ、NECとの戦略的なパートナーシップ)の推進

概要

日立東大ラボにおける産学協創の取り組み

- ・人類に豊かさをもたらす「超スマート社会」の実現(Society 5.0)に向けたビジョンを創出し、イノベーションを創造するため、「産学協創」の新たなスキームの下、東京大学内にその司令塔となる「日立東大ラボ」を設置。
- ・平成28年度は、Society5.0を具現化するためのテーマの探索を行った。
- ・テーマ探索では、東大教員と日立研究者と様々な分野に渡って、5回、延66名に及ぶラウンドテーブルを開催。
- ・Society5.0を具現化するための第一の分野として、都市・街づくり分野を選定して都市ビジョン「ハビタット・イノベーション」を策定し、同ビジョンを実現すべく、共同研究プロジェクトの構築を図った。
- ・平成29年度は上記共同研究プロジェクトを推進するとともに、新たなテーマを選定してプロジェクトの構築・推進を図る予定である。
- ・プレスリリース
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/06/0620.html>
<http://www.u-tokyo.ac.jp/content/400042570.pdf>

NEC・東京大学フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップの取り組み

- ・日本の競争力強化に向け、高度な基礎研究の実施からその研究成果の社会実装までのビジョン・課題の共有、社会実装の際の社会受容性の検証、さらに、将来を担う人材の育成を含めて、総合的な協創を推進するため、戦略的なパートナーシップに基づく総合的な産学協創を開始。
- ・具体的には、(1)両者の経営層が本産学協創の運営に直接関与して大規模に資源の投資を行い、革新的な研究開発を実施し、NECが社会実装を推進、(2)両者の人材ネットワークを活用した超一流研究者の集結、(3)社会実装に向け、総合大学である東京大学の特性を生かした文理融合での倫理/法制度・社会受容性の検証、(4)奨学金とインターンシップを活用した優秀人材の育成と輩出、を実施する。
- ・第一弾として、社会への影響力が大きい分野として、AI(人工知能)の分野に焦点を定め、「NEC・東京大学フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップ協定」を締結し、具体的な活動を開始。
- ・毎年、協定に基づいた共同研究等の活動状況の進捗確認や今後の方向性を検討するなど、経営層が参加する運営協議会を開催することとしている。
- ・プレスリリース http://jpn.nec.com/press/201609/20160902_01.html

体制図等

「組織」対「組織」の産学協創

東京大学とパートナー企業の、双方のハイレベルでの協創理念の共有と協創体制へのコミットメント

日立東大ラボ

- ・2016.6.20 東京大学内にラボを設置
- ・人類に豊かさをもたらす Society5.0の実現に向けてビジョンを創生
- ・同ビジョンを実現する複数の共同研究を実施

HITACHI
Inspire the Next

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



NEC・東京大学
フューチャーAI研究・
教育戦略パートナーシップ協定

- ・2016.7.1 同協定書を締結
- ・複数の大型共同研究、AI人材育成のための奨学金・インターンシップ、AIの社会実装に向けた法律・倫理等についての共同研究を実施

Orchestrating a brighter world
NEC

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



本件連絡先

機関名	東京大学	部署名	産学連携部	TEL	03-5841-1479	E-mail	sangaku3.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」 ・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。 ・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。

組織的産学官連携活動の取組事例

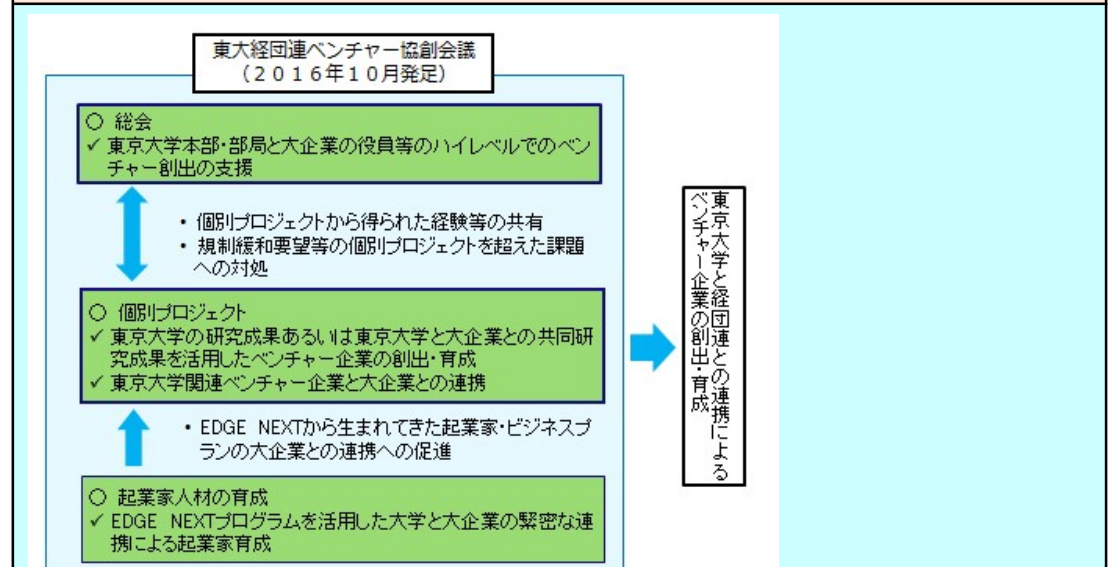
東大経団連ベンチャー協創会議

概要

東大経団連ベンチャー協創会議

- ・日本経済団体連合会とともに、日本の競争力強化に向け、革新的な技術や社会システムを提供するベンチャー企業を、共に協力して創出・育成するため、「東大・経団連ベンチャー協創会議」を2016年11月に発足。
- ・ベンチャー協創会議では、①双方の幹部層による対話、②ベンチャーの創出に向けた連携、③ベンチャーの事業成長に向けた連携、④起業家人材の育成に向けた連携、などの活動を実施。
- ・東京大学関連ベンチャー企業と経団連会員企業との連携を通じて革新的事業を興すプラットフォームの構築を目指しています。
- ・また、同会議を中心に新たな**基幹産業**の創出に資するベンチャー企業の創出・育成に向けた産学官連携のベストプラクティスづくりを進め、他の大学・幅広い企業等への展開を目指しています。
- ・プレスリリース <http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/109.html>

体制図等



第1回会議開催後の記念写真に収まる主な出席者

本件連絡先

機関名	東京医科歯科大学	部署名	産学連携研究センター	TEL	03-5803-4736	E-mail	tlo@tmd.ac.jp
-----	----------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「豊かな未来社会の創造」に向け多様な領域での技術革新、卓抜なイノベーションに迫るために、本学の研究力・教育力・臨床力を駆使した本格的な産学連携を推進することは、本学として社会貢献を実行する手段として経営理念に位置付けている。	○医療系総合大学である本学は医療ニーズ、医療研究シーズを提供することを得意とする。 ○ソニー株式会社と2010年に包括連携を締結し、ヘッドマウントディスプレイの医療用途への展開をはじめソニーの医療分野進出をサポートしてきた。	○多様な領域との連携、異業種の企業との連携 ○イノベーションへ結実するためのスキームの構築

組織的産学官連携活動の取組事例

研究力・教育力・臨床力を結集した本格的な産学連携を実現する制度(TMDU包括連携制度)

概要

本格的な産学連携を実現する方法の一つとして、本学は2010年から包括連携制度を構築している。当該制度は、企業における事業化が加速的に推進し、革新的なイノベーションへ結実するように、産学間の共同研究にとどまらず、組織同士のアライアンスにより、当該企業は本学の有する医学的知見・医療現場・研究力・教育力をパッケージで利用できる環境を提供している。

具体的には、医療イノベーション相談会(臨床ニーズ・開発ニーズへのアクセス)、研究プロジェクトサポートファンド(本学シーズの優先的活用)等の4つの連携スキームが存在する。包括連携制度の成果としては、ソニーとの連携を通じて、本学の臨床現場のニーズと企業の技術力の組み合わせから創出した、頭部装着ディスプレイの医療への応用などを挙げることができる。

当該制度は、企業にとっては、医療ニーズの把握、医療現場のニーズ、医学的知見を獲得でき、大学にとっては医療現場の課題解決や、医療の高度化に資する技術を有する企業の開発力を利用できるという点で、特に異業種間の連携(非医療種企業との連携)にとって有用となっている。

実績としては、前述したソニー(2010年度より)以外に、ニコン株式会社(2016年度より)、ヤマハ株式会社(2017年度より)と包括連携を締結している。今後も、多様な企業との本格的な連携を通じて、連携先企業の強みを活かし、本学の研究成果、医療ニーズに基づく未来の医療の実現、社会課題解決、豊かな社会の実現に向けて、貢献していきたい。

体制図等

○最適な産学連携研究の創出

医療イノベーション相談会

自社技術の医療への応用を確認・検討する等の目的で、本学研究者・医療従事者、又は医療現場へアプローチし、相談する機会を獲得。

- 1時間～2時間/回程度で、本学教職員にヒアリングすることができる。
- 相談相手の選定については、産学連携研究センターが、企業の要望をヒアリングしながら、最適な研究者を選定し、会合をセットする。

研究プロジェクトサポートファンド

企業が有する技術・希望する開発テーマを題材に、本学から共同研究テーマを募集する仕組み。連携協議会で審査(テーマ・予算規模・期間等)の上、最適な共同研究を創出。

連携協議会の設置

円滑な連携を推進する目的で、企業・本学の代表者が連携協議会に参加し、包括連携の運営に必要な事項を協議し、各種プロジェクトを企画・運営する。

例：本学からの連携協議委員；担当理事/副学長・病院長・産学連携センター長等

○医療教育

セミナーの企画・開催

企業・大学相互が希望する、最先端の医学研究情報・検査・治療等について、学内外の研究者・医師(KOL含む)を招聘したセミナーを開催する。ディスカッションの時間を十分に設けることで知見を深める。

※原則、セミナーはクローズドで開催する。

医療イノベーション人材の育成

医療系知識を深めるための二つのプログラム

- 特別聴講プログラム(年間5～10名程度)
- 特別研究生制度(半年～一年間の研究留学)

本件連絡先

機関名	東京学芸大学	部署名	教育研究支援部研究支援課	TEL	042-329-7877	E-mail	sangaku@u-gakugei.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会のニーズと大学のニーズを効果的にマッチングさせ、企業等と連携した共同研究等を積極的に行うとともに、NPO法人東京学芸大こども未来研究所と協力した活動を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学の持つ教育実践研究等の研究成果を活用した教育に関する産学連携活動。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>全国の企業を教育分野に巻き込むための、「教育インキュベーションセンター」の検討。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大学設立のNPOと共同した産学共同研究マッチング・プロジェクト

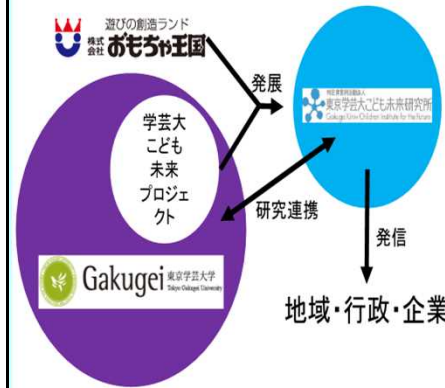
概要

東京学芸大学は、2005年より(株)おもちゃ王国と「学芸大子ども未来プロジェクト」を発足させ、教員養成大学が持つ研究・教育資源を社会につなぐことを目的とした活動を開始した。その後、2009年に、国立大学でも数少ない、大学名を冠したNPO法人を設置し、これまで手をつけられなかった、教育分野での産学共同研究を開発、展開することを通して、大学資源を広く社会に還元することを目的とした研究プロジェクトを、全学をあげて組織的に取り組んでいる。これまでに数多く、メディア等でもその活動内容や成果が取り上げられている。
(主な活動内容・2016年度)(参考資料 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~codomo/>)

ジャンル	事業内容	協働者
学校教育支援	AI×教育研究会 (EDUAI)運営	リクルート次世代教育研究院
	STEM教育プロジェクト (中学校教材「テック未来」の教育カリキュラム開発)	ヴィットハート・GIGO
	学校教員向け情報サイト「CREDUON」運営	シフラス生命保険株式会社
	企業の出前授業の開発・展開支援 (高校生向け金融教育)	全国銀行協会・凸版印刷
	部立高校生向け職業的・社会的自立支援事業	東京都教育庁
	産科産科 (アイエス)	フローベム館
	幼児教育用鍵盤ハーモニカのカリキュラム開発	鈴木楽器
	ヨーロッパの幼児教育教材の監修	ヴィットハート・EEG
	STEM教育プロジェクト (STEMインストラクター 認証講座開発)	ヴィットハート・おもちゃ王国・WAO・日本産業教育振興協同組合
	STEM教育プロジェクト (キャリアデザインイベントのコンテンツ開発)	おもちゃ王国・GIGO
地域教育支援	STEM教育プロジェクト (固定教室のカリキュラム開発)	WAOコーポレーション・GIGO
	学芸大市内教育資源の調査	多摩信用金庫
	ICT技術・映像を活用した遊び場やテレビ番組、商品開発の共同研究	中京テレビ・アンパンミュージアム
	ユニバーサルオリンピック企画	堀野義製菓
	楽器を活用した新しいサービス検討	ヤマハ
	教育支援人材認証講座の実施	ある評任 講座 小金井市 国分寺市 小平市 葛飾区子どもボランティア講座 練馬区 尾立区キョウカシティー 二越伊勢丹 おもちゃ王国 (岡山・軽井沢・南知多・東条湖) パートナー講座
	教育支援人材を基盤とした地方創生の展開実施	華陽閣 ことばパートナー・こどもサポーター・こども支援士
	小金井子育てネットワーク協議会の事務局とWEBページの管理	せせせ・裕富代里 小金井子育て子育て支援わかちあ
	前世代のファミリーカー開発ワークショップ	ホンダアクセス
	真岡児童の居場所づくり実践研究	小平市社会福祉協議会
	成人語学研究推進員 (ウチモイラブ教育カリキュラムの研究開発)	クリエイティブ・ミュージメント
	国産サービス付きシェアオフィスでの保育士育成	株式会社コロコロエ
	街カルチャーカフェの実施	徳目活動
	マンションの共有スペースの調査・監修	三菱地所レジデンス株式会社
	マンションの共有スペースでの地域コミュニティ活用のための研究	野村不動産 アガタラ団地 株式会社フオーションカンパニー
ワークショップ実施	国立市 墨田区 親子で楽しむおたけ教室 東京養育院 バスター	
家庭教育支援	『あそびのなまぐさ』刊行	東京養育院
	玩具監修 (ホビイア)	バスター
	コミュニケーションロボットの開発・監修	大手家電メーカー 博報堂 ユカイ工学



体制図等



東京学芸大学と(株)おもちゃ王国が、協働して、「こどもの遊びと子育て」に関する研究開発と事業展開を目的として設立された、全国でも数少ない教員養成系学部における産学共同研究のための組織から発展的に生まれたのがNPO法人東京学芸大こども未来研究所です。

大学の持つ教育資源と、企業のもつ「展開力」を結集し、「遊び、学び、教育、こども」に関する基礎研究をするとともに、公的サービスや商業サービスでは担いきれない問題を解決する実践的な研究開発を行っていくことを目指します。

- 2005.10 「学芸大こども未来プロジェクト」発足
- 2005.12 基本理念「こどもモード」「遊びは最高の学び」決定
設立記念イベント「こどもモード展」開催
- 2006.4 学芸大校内 20周年記念飯島同窓会館1Fに事務所設置
- 2006.7 こどもモードハウス竣工
- 2006.8 こどもモードハウス オープニングイベント実施
こどもモードクラブ発足
- 2006.10 こどもモードひろば発足
- 2007 三市連携講座がスタート(16講座)
- 2007.9 学生ボランティア「こどもモード」の組織化
- 2008.6 「教育サポーター推進事業」がはじまる
「戦略的産学連携支援事業『6大学連携教育支援人材事業』」が文科省から採択
- 2009 東京都と都立高等学校教育サポーターの養成事業の実施に関する協定締結
- 2009.6.11 特定非営利活動法人化(内閣府認可)
- 2011.6 教育支援人材認証協会 事務局機能の受託開始
東京都と地域教育サポーター養成事業の実施に関する協定書 締結
- 2012 NPO法改正により東京都管轄に移行
東京都と企業・NPOと連携した社会的・職業的自立支援事業の実施に関する協定締結
- 2013.12 学芸の森保育園 開園
- 2016.4 学芸大小金井放課後児童クラブ 開所

本件連絡先							
機関名	東京工業大学	部署名	研究・産学連携本部	TEL	03-5734-2445	E-mail	sangaku@sangaku.titech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・社会貢献は、教育、研究とともに本学の重要なミッションと位置づけ、学長・研究担当理事のもと積極的に産学官連携活動に取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・化学・材料分野、電気電子分野、機械分野、ライフサイエンス分野を中心として、2016年度は、国内213件、海外102件の特許を新規出願している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・共同研究講座等の大型共同研究の創出 ・コンソーシアム等複数企業との連携による共同研究の推進

組織的産学官連携活動の取組事例

実大加力実験工学共同研究講座(2017/4/1～2020/3/31)の設置

概要
<p>○本取組の目的 本計画は、巨大建設物の高耐力大型部材の実大実験を可能とする大容量3方向動的加力実験施設を日本に築くことで、建設構造部材の破壊過程が本施設によりを解明され、安心安全な建設物と社会の実現を目指すものである。</p> <p>本施設を他大学・学会と共に活用し、超高層建物など巨大構造物の真の安全性を明らかにする様々な大型部材の実験を行う。また、建築・土木関連の産業の促進と国際的優位性を得るため、民間企業(ゼネコン、建材メーカ、免震・制振装置メーカなど)、各産業の協会、評価機関、国研などとの連携により、国際的な取組みを行う。</p>
<p>○平成28年度に実施した内容 大容量3方向動的加力実験施設の技術的な検討を行うために、未来産業技術研究所の笠井教授(現特任教授)が中心となり、山田教授、産学連携推進本部(現研究・産学連携本部)の協力のもと、複数の民間企業に共同研究講座の呼びかけ、個別会合を行い、平成29年4月1日付けにて、4社および1協会で共同研究講座(2017/4/1～2020/3/31)を上げた。民間会社4社、協会によるコンソーシアム型の共同研究講座は、はじめての事例である。</p> <p>大容量3方向動的加力実験施設の社会貢献(コンソーシアムによる施設管理、学内教育プログラムへの組み込み)に向けて、共同研究を実施中である。</p>
<p>○今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大容量3方向動的加力実験施設の建設に向けた技術的裏づけ ・大容量3方向動的加力実験施設の社会貢献の方策実現の検討 ・国内外の学会・大学との連携による非競争領域の学術的成果の展開方法の検討

体制図等

世界最大容量の3方向動的加力装置の組織体制

計画

コンソーシアム

- ・技術発展を目指した研究推進を要請
- ・載荷や計測を高度化
- ・国際基準化を策定

会員：学協会、建設会社、設計事務所、免制振メーカ、鉄鋼メーカ、建材会社

依頼

運営

運営委員会

東工大+他大学教員が大容量施設を運営

全国共同利用拠点
(都市防災研究コア)

- ・小中容量施設の運営・活用
- ・大容量施設の利用申請

要請

実働

研究機関

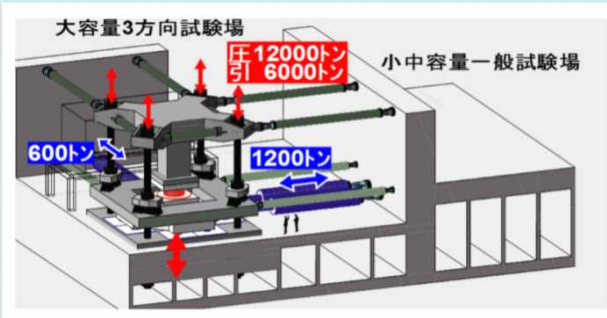
コンソーシアムの要請に応じた研究実施

試験機関

企業等の試験委託による収入獲得(1.8億円/年)

連携

提案施設



大容量3方向試験場
小中容量一般試験場

支持・協力

- 国土交通省建築指導課
- 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 (E-ディフェンス)
- 国内大学23校82名
- 国外大学18校
- 学協会14団体
- 産学共創プラットフォーム (OPERA)

○共同研究講座「実大加力実験工学に関する研究」実施体制

東工大科学技術創成院：山田哲教授、笠井和彦特任教授、西島正人特任助教

参加企業：オイレス工業(株)、KYB(株)、昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)ブリヂストン、一般社団法人 日本鉄鋼連盟

本件連絡先

機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5137	E-mail	onestop@sangaku.uec.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>『人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践』を目指し、「広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献」するため、『地域産学官民連携を強化』する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、情報・通信・電子・メカトロニクスの基盤研究とAI・IoTの応用研究に強みを持つ。研究成果例として、オノマトペによる感性評価システムや頭部の旋回運動を誘発する新しい装具「楽くび」がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学の特徴を活かした情報理工学分野での首都圏企業との「ネットワーク機能の強化」と第4次産業革命の鍵となる数理・情報分野を推進する人材の「産学協働育成事業」である。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学共創によるオープンイノベーション拠点の実現

概要

本学100周年記念事業の一環として、老朽化した職員宿舎地区を民間資金の活用したPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)方式により、学生宿舎、職員宿舎、先端共同研究施設からなる「100周年キャンパス」を建設した(平成29年3月竣工)。

同キャンパスを「UEC Port」と名付け、オープンな環境下で、企業等の研究者・技術者、本学の教職員・学生、地域住民など様々なバックグラウンドを持った者が交流することによりイノベーション創出につなげる“協働と共創の場”となることを目指している。

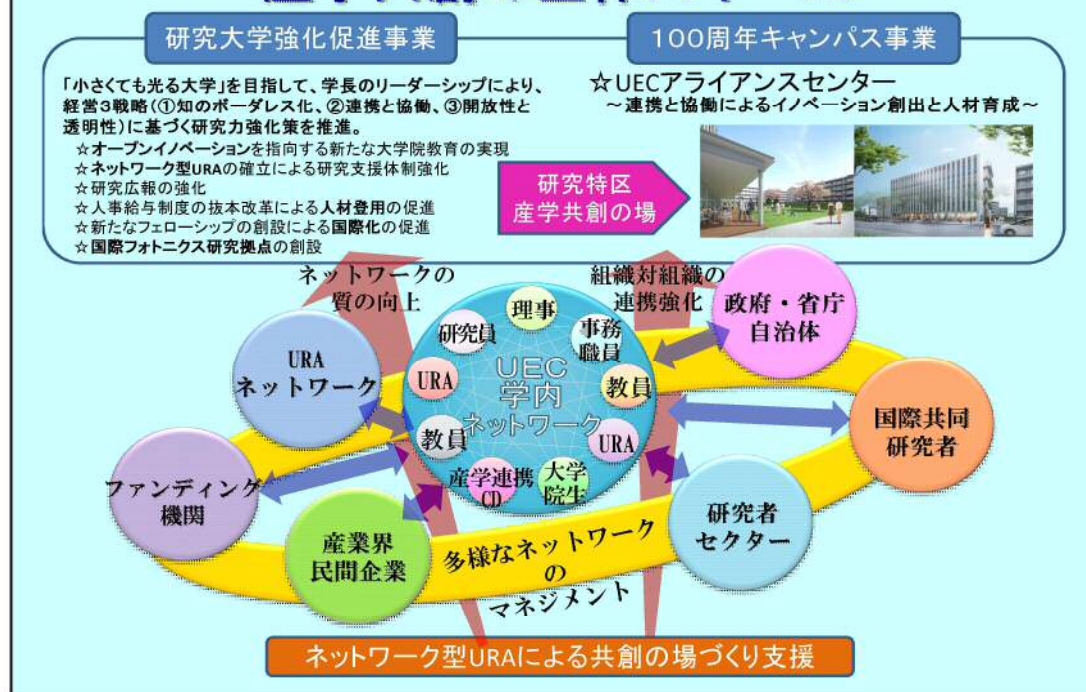
先端共同研究施設『UECアライアンスセンター』はその中核的な施設であり、ICTイノベーションを展開すべく、AIとIoTの技術開発と応用を中心に、イノベーションの創出と人材育成とを両立させた“共創の場”作りを目指している。平成28年度は、人的交流を含む共同研究の推進に繋がる企業等誘致を行い、全40区画中38区画の入居者が決定している。

今後は、本センターを最大限に活用し、本学の強みである研究センター群との連携による組織的な共同研究をはじめとして、人材育成も含めた広範な領域での“協働と共創”の関係を構築するとともに、各種の収益事業を積極的に展開し大学の財政基盤を強化していくこととしている。

<参考URL>
電気通信大学UECアライアンスセンター
<http://www.uec.ac.jp/facilities/exchange/alliance/>

体制図等

産学共創の全体スキーム



本件連絡先

機関名	一橋大学	部署名	総務部研究・社会連携課	TEL	042-280-8058	E-mail	res-sr.g@dm.hit-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<p>日本の社会科学研究を先導する大学として、国内外の社会、経済、法制等における諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である基礎・応用研究も得意としている。</p>	<p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所と「文理共創」を軸とする包括連携協定を締結

概要

平成28年10月、本学は特定国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)と包括連携協定を締結した。社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、今後、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を強化していく。平成28年度は、具体的な連携の実現に向け協議を開始した。

体制図等



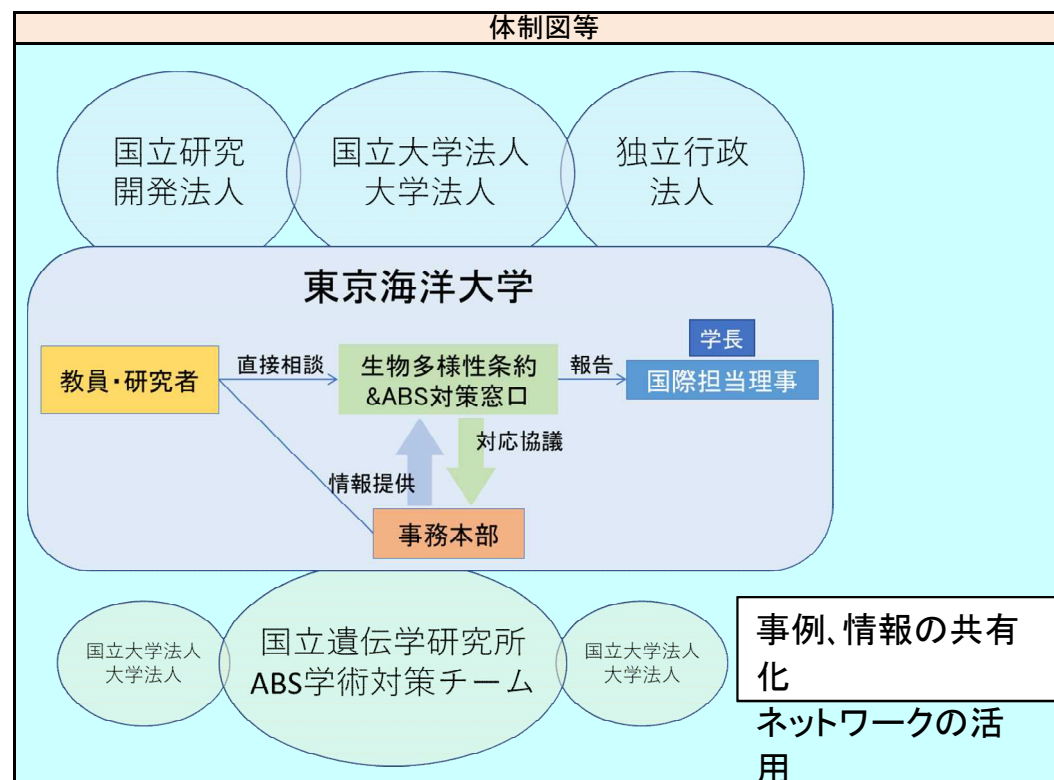
本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学と企業、公的機関等との連携活動においては、知的財産の適切な保護や、透明性に留意し、社会の発展に寄与する。(東京海洋大学社会貢献ポリシーより)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高揚力オッターボード(特許第5679398号) ・移動体運行情報システム(特許第5920760号) ・含水流動状組成物・・・(特願2016-538455) 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献(ビジョン2027より)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献 2) 高度研究支援人材の育成 3) 国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

組織的産学官連携活動の取組事例

国際共同研究推進における生物多様性条約対応体制とネットワークの構築

概要
<p>【背景】 海外における遺伝資源(生物資源)の採取において、1993年の生物多様性条約、2010年の名古屋議定書に基づき、提供国の法令遵守と利益配分に係る対応を適切に行うことが求められている。本学では、国際競争力強化へ向けて国際共同研究を推進しており、この対応を行う管理体制を早急に構築する必要があった。</p> <p>【本取組の目的】 国毎に法令が異なる、法令が整備されていないなど、その対応は事例毎に異なり、事例の蓄積が重要と考えられた。本取組では学内の管理体制を構築すると共に、大学等の研究機関を中心にネットワークを構築し、事例の蓄積と共有を目的とした。</p> <p>【本取組を立案する際に、特に注意した点】 共通の課題を持つ機関、特に海洋関連研究を行っている機関との連携を重視、強化した。</p> <p>【平成28年度の実施内容】 学内体制の構築、連携機関との意見交換、情報共有の実施</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 従来は各機関で独自に取り組んでいた手続等に関して、情報交換と相互のネットワークを活用し、対応の効率化を図っている。</p> <p>【目指している成果】 連携機関間で事例等の共有化を図り、各機関における対応の効率化を図る。</p> <p>【今後の展開】 連携機関との情報交換の活性化、契約雛形作成等の対応の効率化を更に進めていく。</p>



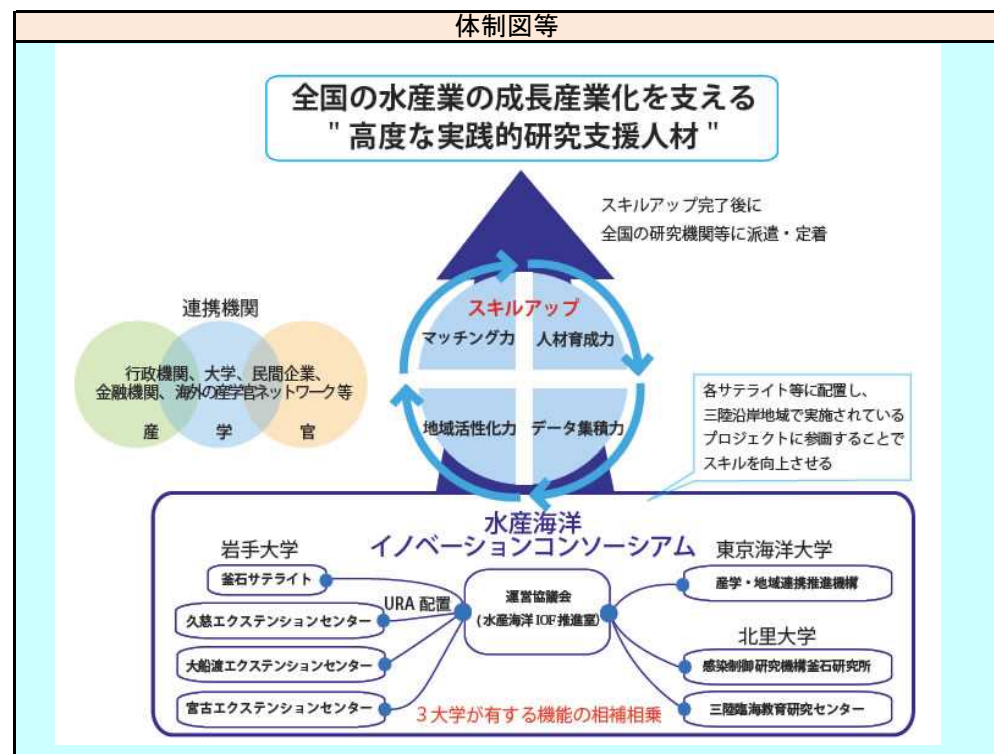
本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学と企業、公的機関等との連携活動においては、知的財産の適切な保護や、透明性に留意し、社会の発展に寄与する。(東京海洋大学社会貢献ポリシーより)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】Ni-Pめっき皮膜及びブスケール又は固着動物の付着を抑制する方法(特開2017-052984) / アンモニア臭を発生する魚類のフィレ肉の除臭及び食味及び食感の改善方法(特開2017-018009)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献(ビジョン2027より)</p> <p>1) 地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献 2) 高度研究支援人材の育成 3) 国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

水産海洋イノベーションオフィサ育成プログラム

概要
<p>【背景】 東京海洋大学、岩手大学及び北里大学は、平成23年度に連携協定を締結し、三陸水産業の復興と地域の持続的な発展に向けて研究活動に取り組んできた。</p> <p>【本取組の目的】 三陸沿岸地域を水産海洋産業の復興とイノベーションの場ととらえ、研究支援人材をリサーチ・アドミニストレータ(URA)として採用し、水産海洋分野に特化した高度研究支援人材(水産海洋イノベーションオフィサ、水産海洋IOF)へと育成する事を目的としている。</p> <p>【平成28年度の実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合意形成研修 人材交流 水産海洋IOFフォーラム <p>【目指している成果】 URAのスキル標準に加え、我が国の水産業のイノベーションと持続的発展を先導するための専門知識、技術を兼ね備えた高度研究支援人材「水産海洋IOF」の育成を目指す。本事業により、育成された水産海洋IOFが、全国の水産関連機関に定着していくことにより、日本の水産業の成長産業化、地域創生を実現に貢献することを目指す。</p> <p>【参考URL】 http://olcr.kaiyodai.ac.jp/fmiof.html</p>



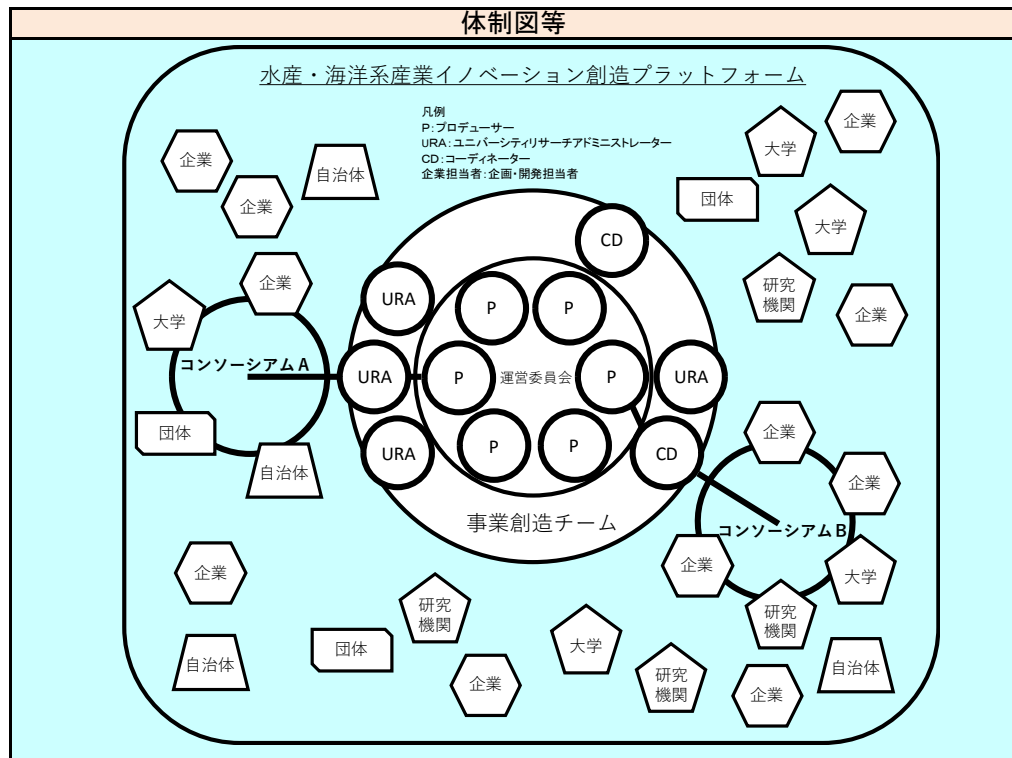
本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	olcr@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学と企業、公的機関等との連携活動においては、知的財産の適切な保護や、透明性に留意し、社会の発展に寄与する。(東京海洋大学社会貢献ポリシーより)</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】Ni-Pめっき皮膜及びブスケール又は固着動物の付着を抑制する方法(特開2017-052984) / アンモニア臭を発生する魚類のフィレ肉の除臭及び食味及び食感の改善方法(特開2017-018009)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>国内外の地域社会や海洋関連産業界との連携強化、諸課題の解決や産業振興への貢献(ビジョン2027より)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域産業振興と新産業や事業の創出への貢献 2) 高度研究支援人材の育成 3) 国民の海洋、関連産業への理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

組織的産学官連携活動の取組事例

水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム

概要
<p>【背景】 産学官連携推進のために、オープンイノベーションに対応可能な体制整備が求められている。</p> <p>【本取組の目的】 大学等研究機関や民間企業が集う場づくりを行うことでオープンイノベーションを推進することを目的とする。</p> <p>【平成28年度の実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発プラットフォーム設立(農林水産省「知」の集積と活用の場 登録) ・テーマ別研究コンソーシアムの組織 ・競争的資金への応募 ・研究開発企画の検討 ・公募情報等の発信と情報共有 <p>【目指している成果】 産学官交流を促進し、共同研究や競争的資金獲得により、研究開発を推進すると同時にその実装を行う。</p>



本件連絡先

機関名	横浜国立大学	部署名	研究推進部 産学・地域連携課	TEL	045-339-4447	E-mail	sangaku.sangaku@ynu.ac.jp
-----	--------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の経営基盤を強化するには、産学連携を通じたイノベーションで高い評価を得る必要がある。そのために、「質の高い産学連携」、すなわち「本気の連携」、「大型の連携」、そして「組織対組織の連携」を構築していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>“本学の強み”を強化し、“次の時代を担う強み”を創出するため、産学官連携推進部門が重点支援を行う研究対象を毎年選出し、部門の「人的資源(産学官連携コーディネーターや知財マネージャーによる支援など)」や「知的資源」を集中投入している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の企業(神奈川県に研究拠点を有する企業)と“本気の連携”を構築していくための土台作り、そのための情報発信として、年に1回の頻度で、全学的シンポジウム「YNU研究イノベーション・シンポジウム」を開催する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来ビジョンに基づく大型連携

概要

大学の経営基盤を強化するには産学連携を通じたイノベーションで高い評価を得る必要があり、そのために「質の高い産学連携」、すなわち「企業が本気で取り組む産学連携」の構築が求められている。本学では、この「本気の産学連携」を実現する方策として「未来ビジョンに基づく大型連携」に取り組んでいる。

「未来ビジョンに基づく大型連携」は、従来型とは異なり「未来ビジョンを踏まえ、長期の展望に立った、大型の産学連携」の構築を目的とする。そのために、2030～2050年の社会情勢について独自のシナリオを定め、将来を見据えた大きな研究構想を示し、これをもとに「“中長期の未来を考える使命を持つ大学”と“企業”が連携する仕組み」を導入している。

実際に、本学と企業との組織対組織の連携の下で、技術、企業、市場動向などの分析に基づき“未来シナリオ”を設定し、ワークショップやタスクフォース形式の会合を通じ“大きな研究構想”を導出した。具体的には、神奈川県内にある大企業と中長期的な共同研究体制を構築することで合意し、“インフラ産業分野の特定事業”を事業開発ターゲットに定めた上で、開発課題の解決を支援する理工系の2～4チーム、事業構想の策定を支援する人文社会系の1チームより成る文理融合型の研究体制を提示した。

さらに、これまでは企業との連携研究を当該研究者もしくは当該研究者関連の少人数グループで個別に運営していたのに対し、今回のケースでは本学の研究推進機構が中心となり、研究の企画、提案、契約、推進を一体的に運営する形を取っている。

引き続き、理工系及び人文社会系を横断する複数の連携研究を立ち上げ、大学として一体的に運営する計画となっている。

体制図等

“本気の産学連携”を推進するための方策

- “本気の産学連携”を推進するために、第一に、立ち上げた複数の連携研究を、研究推進機構などが主体となり一体的に運営していく仕組みを導入している。
- 第二に、理工系に加え、人文社会系の研究チームを組み合わせた文理融合型の研究体制を構築している。
- 第三に、“大学の強み”に基づく連携研究を企画し、提案し、マネジメントする力を高めている。

